

公益財団法人東京都道路整備保全公社入札参加者心得

(趣旨)

第1条 この心得は、工事の請負並びに設計、測量及び地質調査委託並びに物品の買入れその他契約の締結について、公益財団法人東京都道路整備保全公社（以下「公社」という。）が行う一般競争入札及び指名競争入札（以下「競争入札」という。）に参加する者が守らなければならない事項を定めるものである。

(定義)

第2条 この要領で使用する用語の定義は、次のとおりとする。

- (1) 電子入札システム：インターネットを用いて入札手続を行うシステムをいう。
- (2) 紙入札：紙媒体による入札を行うことをいう。

(資格確認及び指名の取消し)

第3条 一般競争入札に参加する資格を有すると確認された者及び指名競争入札の参加者の指名を受けた者は、次の各号の一に該当する場合は、直ちに届け出なければならない。

- (1) 成年被後見人、被保佐人及び被補助人
- (2) 破産の宣告を受け、復権を得ない者

2 前項に該当した者に対して行った一般競争入札参加資格の確認及び指名競争入札の参加者の指名は、公社において特別の理由がある場合（被補助人、被保佐人又は未成年であって、契約締結のために必要な同意を得ている場合を含む。）を除くほか、これを取り消す。

3 一般競争入札に参加する資格を有すると確認された者及び指名競争入札の参加者の指名を受けた者が次の各号の一に該当する者（共同企業体又は事業協同組合（以下「共同企業体等」という。）である場合は、その構成員が該当する場合を含む。）となり、又はこれに該当する者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用した場合は、当該資格確認及び指名は、これを取り消す。

- (1) 公社財務規則（以下「財務規則」という。）第82条第2項及び第3項に該当する者
- (2) 公社競争入札参加資格有資格者指名停止措置要綱に定める措置要件に該当する者
- (3) 契約の履行に当たり、故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物品の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者
- (4) 競争入札において、その公正な執行を妨げた者又は公正な価格の成立を害し、若しくは不正の利益を得るために連合した者
- (5) 落札者が契約を締結すること又は契約者が契約を履行することを妨げた者
- (6) 監督又は検査の実施に当たり公社職員の職務の執行を妨げた者
- (7) 正当な理由がなくて契約を履行しなかった者
- (8) 前各号の一に該当する事実があった後2年を経過しない者を契約の履行に当たり代理

人、支配人その他の使用人として使用した者

- 4 一般競争入札に参加する資格を有すると確認された者及び指名競争入札の参加者の指名を受けた者について、経営、資産、信用の状況の変動により、契約の履行がなされないおそれがあると認められる事態が発生したときは、当該資格確認及び指名を取り消すことがある。
- 5 一般競争入札に参加する資格を有すると確認された者及び指名競争入札の参加者の指名を受けた者について、第19条第2項に規定する事実が確認できた場合、その事実が確認できた日以降の当該入札者に関する入札資格及び指名をすべて取り消す。

(入札保証金)

第4条 競争入札に参加しようとする者（以下「入札参加者」という。）は、その見積もる契約金額（単価による入札においては、契約金額に予定数量を乗じて得た額とする。）の100分の3以上の入札保証金を、別に定める方法により納付しなければならない。ただし、一般競争入札に参加する資格の確認通知（以下「確認通知」という。）又は指名競争入札の参加者の指名通知（以下「指名通知」という。）において、入札保証金の全部又は一部の納付を必要としないものとされた場合は、その全部又は一部を納付しないことができる。

(入札の基本的事項)

- 第5条 入札参加者は、公社から指示された図面、仕様書（内訳書を含む。以下同じ。）及び契約書案その他契約締結に必要な条件を検討の上、入札しなければならない。
- 2 図面及び仕様書等に誤記又は脱落があった場合において、当該誤記又は脱落が提示された書面等の相互の関係により明白であるときは、落札者は、その誤記又は脱落を理由として契約の締結を拒み、又は契約金額の増額を請求することができない。
 - 3 第1項の入札は、総価により行わなければならない。ただし、確認通知又は指名通知において単価によるべきことを指示した場合においては、その指示するところによる。

(入札の辞退)

- 第6条 指名を受けた者は、入札時まで、いつでも入札を辞退することができる。
- 2 指名を受けた者が入札を辞退するときは、入札締切日時前までに、電子入札システムにより辞退届の送信を行うこととする。ただし、紙入札による場合は、入札前までにその旨の書面を契約担当者等に直接持参又は郵便等で送付し公社に到達するものとする。
 - 3 入札を辞退した者は、これを理由として以後の指名等について不利益な取扱いを受けるものではない。

(公正な入札の確保)

第7条 入札参加者は、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）等に抵触する行為を行ってはならない。

- 2 入札参加者は、入札に当たっては、競争を制限する目的で他の入札参加者と入札価格又は入札意志についていかなる相談も行わず、独自に価格を定めなければならない。
- 3 入札参加者は、落札者の決定前に、他の入札参加者に対して入札価格を意図的に開示してはならない。
- 4 入札参加者は、入札前に予定価格、最低制限価格、調査基準価格、総合評価方式における基準価格及び他の入札参加者をさぐる行為をしてはならない。

(入札)

第8条 入札参加者は、電子入札システムの入札書に必要な事項を入力し、あらかじめ確認通知又は指名通知において示した入札締切日時までに提出しなければならない。

入札参加者は、積算内訳書の提出を求められた場合には、必要な事項を記載し、記名押印の上、作成しておかなければならない。この場合において、入札保証金の納付を必要とするものについては、公社において発行する入札保証金納付証明書を直接持参するか郵便等で送付しなければならない。

- 2 前項の入札は、代理人に行わせることができる。
- 3 第1項の規定にかかわらず、公社により紙入札が指定されたときは、公社指定様式による入札書で入札することができる。この場合においては、公社が別に指示する日時及び場所に直接持参しなければならない。

また、確認通知又は指名通知において郵便による入札が認められたときは、特定記録郵便等により入札することができる。この場合においては、別に指示された日時及び場所に到達していなければならない。なお、第1項に定める積算内訳書は、入札書と同封しなければならない。

(入札書の書換等の禁止)

第9条 入札者は、その提出した入札書の書換え、引換え又は撤回をすることができない。

(開札)

第10条 開札は、あらかじめ指定した日時及び場所において行う。その際、入札者を立ち合わせることができる。

- 2 入札者が開札に立ち会わないときは、当該入札事務に関係のない公社職員を立ち合わせる。
- 3 前各項の規定にかかわらず、紙入札の場合は、開札は指定した日時に入札者を立ち合わせて行う。

(入札の無効)

第11条 次の各号の一に該当する入札及び明らかに連合によると認められる入札は、これを無効とする。

- (1) 入札に参加する資格がない者のした入札

- (2) 財務規則第82条第2項第2号に該当する者（共同企業体等にあつてはその構成員が該当する場合を含む。）のした入札
- (3) 定められた日時までに定められた入札保証金を納付しない者のした入札
- (4) 電子入札システムの入札書が入札締切日時までに、システムのサーバーに到達していない入札
- (5) 紙入札による場合は、入札書が定められた日時までに定められた場所に提出されないもの。郵便による入札を認められた場合は、その送付された入札書が定められた日時までに定められた場所に到着しないもの
- (6) 予定価格を事前公表した工事の請負並びに設計、測量及び地質調査委託等の場合において、予定価格を超える金額での入札
- (7) 積算内訳書を求める案件において、あらかじめ作成していない者又は公社が提出を求めた日時までに提出しない者のした入札
- (8) 入札書及び積算内訳書に記名押印のないもの又はこれに相当する電磁的記録の記録がないもの、及びその記載事項が不明なもの
- (9) 電子入札システムの画面上に示された文字種、文字数、記入例その他の指定に従わないで入力した事項を含む入札
- (10) 電子入札システムにおいて、入力が必要な項目を入力せず、又は不要な項目を入力した事項を含む入札
- (11) 紙入札による場合は、同一事項の入札について2通以上の入札書を提出したものの入札で、その前後を判別できないもの又はその後発のもの
- (12) 紙入札による場合は、他人の代理を兼ね又は2人以上の代理をしたものに係る入札
- (13) 入札書の金額の表示を改ざんし、又は訂正したもの
- (14) 一定の金額で価格を表示していないもの
- (15) 紙入札による場合は、同一の入札書に2件以上の入札事項を連記したもの
- (16) 談合情報検討委員会において、無効と決定されたもの
- (17) 電子入札システムの不正利用及び電子証明書の不正使用により行った入札
- (18) 前各号のほか、特に指定した事項に違反したもの

(落札者)

第12条 予定価格の制限の範囲内で最低の価格で入札をした者を落札者とする。ただし、第14条の定めるところにより予定価格の制限範囲内の価格で入札をした者のうち、最低の価格で入札したもの以外のものを落札者とすることがある。

2 積算内訳書の提出を求めている場合、その内容を確認後、落札者とする。なお、積算内訳書の記載内容については、契約上の効力は発生しない。

(低入札価格調査制度)

第13条 予定価格の制限の範囲内で最低の価格で入札をした者の当該入札に係る価格が、あらかじめ設けた調査基準価格を下回り、その者により当該契約の内容に適合した履行が

されないおそれがあるかどうかについて調査することとなったときは、落札を保留し、その者から、調査資料の提出を受け、ヒアリング及び積算内訳等の調査を行い、入札価格審査委員会で審議の上、落札者とするか否かを決定する。

(最低制限価格の設定)

第14条 当該契約の内容に適合した履行を確保するため特に必要があると認めてあらかじめ最低制限価格を設けたときは、予定価格の制限範囲内で最低の価格で入札をした者を落札者とせず、予定価格の制限範囲内の価格で最低制限価格以上の価格で入札をしたもののうち、最低の価格で入札をしたものを落札者とする。

2 最低制限価格を下回る入札価格は失格とする。

(再度入札)

第15条 開札をした場合において、各人の入札のうち予定価格の制限範囲内の価格の入札がないとき（前条の規定により最低制限価格を設けた場合においては、予定価格の制限範囲内の価格で最低制限価格以上の価格の入札がないとき）は、公社が指定した日時に、再度の入札を行う。ただし、紙入札の場合は、直ちに再度の入札を行う。

2 前項の再度入札の回数は、原則として2回以内とする。

3 再度入札に参加することができる者は、その前回の入札に参加した者のうち、当該入札が第11条の規定により無効とされなかったもの及び最低制限価格を設けた場合の最低制限価格以上の価格で入札したものに限る。

4 再度入札において入札参加者が入札を辞退するときは、公社が指定した当該再度入札締切日時までに、電子入札システムにより辞退届の送信を、紙入札による場合は、その旨の書面を提出しなければならない。

5 予定価格を事前公表した工事の請負並びに設計、測量及び地質調査委託等の場合においては、前各項の規定にかかわらず入札の回数は1回とし、1回で落札しない場合は不調とする。

(再度入札の入札保証金)

第16条 入札保証金を納付させた場合において、前条の規定により再度入札をする場合においては、初度の入札に対する入札保証金により再度納付があったものとみなす。

(くじによる落札者の決定)

第17条 落札となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、入札書提出時に電子入札システムにおいて作成された「くじ番号」によりくじ引きを行う。

2 紙入札の場合は、前項の規定にかかわらず直ちに当該入札者にくじを引かせて落札者を決定する。なお、当該入札者のうち、くじを引かない者があるときは、これに代わって、当該入札事務に関係ない公社職員がくじを引く。

(入札結果の通知)

第18条 開札した場合において落札者があるときは、その者の氏名（法人の場合はその名称）及び落札金額を、落札者がいないときはその旨を電子入札システムで入札者に知らせる。紙入札の場合はその旨を開札に立ち会った入札者に通知する。

2 調査基準価格を下回る価格で入札があり、落札決定が保留となった場合については、入札価格審査委員会で決定後、全入札参加者に通知する。

(落札者決定の取消し)

第19条 落札者と決定された者が財務規則第82条第2項第2号に該当（共同企業体等にあつてはその構成員が該当する場合を含む。）することが、第22条の規定により契約が確定するまでの間に判明した場合は、当該決定を取り消す。

2 翌年度の4月1日付で契約を締結し、速やかに履行を開始する必要がある業務について、公社予算案の可決を条件に、前年度中に落札者を決定する案件（以下「準備契約案件」という。）において、複数の案件を落札した同一の落札者が、第22条の規定により契約が確定するまでの間にその一部の契約締結を辞退した場合は、当該落札者が落札した全ての準備契約案件の決定を取り消す。

(契約書等の作成)

第20条 落札者は、落札者となった旨の通知を受けた日の翌日から起算して5日以内（東京都の休日に関する条例に定める東京都の休日は、この日数に参入しない。）に、契約書（契約書の作成を省略する場合にあつては、請書）に記名押印の上、提出しなければならない。

2 前項の期間は、公社において必要があるときは、あらかじめ確認通知又は指名通知において指示するところにより伸縮することがある。

3 前2項の期間内に契約書（契約書の作成を省略する場合にあつては、請書）を提出しないときは、落札はその効力を失うことがある。

4 公社は、契約書の提出があつたときは、理事長が当該契約書に記名押印し、1部を落札者に返付する。

(契約書の作成の省略)

第21条 契約書の作成を省略する場合は、あらかじめ確認通知又は指名通知において指示する。

2 前項の規定により契約書の作成を省略する場合には、請書を提出させる。

(契約の確定)

第22条 契約書を作成する契約においては、当該契約は、理事長が落札者とともに契約書に記名押印したときに確定する。

(入札保証金に対する利息)

第23条 入札保証金を納付した者は、入札保証金を納付した日からその返還を受ける日までの期間に対する利息の支払を請求することができない。

(入札保証金の没収)

第24条 入札保証金を納付させた場合において、落札者が契約を締結しないときは、当該落札者の納付に係る入札保証金は、公社に帰属する。

(契約保証金)

第25条 落札者は、契約金額（単価による契約においては、契約金額に予定数量を乗じて得た額とする。）の100分の10以上の契約保証金を、契約書（契約書の作成を省略する場合においては、請書）の提出前に、別に定める方法により納付しなければならない。ただし、確認通知又は指名通知において、その全部又は一部の納付を必要としないものとされた場合においては、その全部又は一部の納付を必要としない。

(契約保証金に対する利息)

第26条 第23条の規定は、契約保証金について準用する。

(前金払の対象)

第27条 前金払は、入札条件として、当該案件が前金払対象予定案件である旨を明示したものであるものについて行う。

(前金払の率等)

第28条 前金払の率は、契約金額の4割以内（10万円未満の端数は切り捨てる。）において入札条件に示す率とし、前金払の最高限度額は3億6千万円とする。

(翌年度以降にわたる工事の特例)

第29条 前払金は、翌年度以後にわたる工事についても、原則として、初年度に支払うものとするが、債務負担行為を伴う工事等については、前払金の全部又は一部を支払わず、残額を翌年度開始後に支払うことがある。

(前払金の請求)

第30条 前払金を請求しようとするときは、公共工事の前払金の保証事業に関する法律（昭和27年法律第184号）第5条の規定に基づき登録を受けた保証事業会社と当該工期を保証期間とする同法第2条第5項に規定する保証契約を締結し、その保証証書を公社に提出しなければならない。

(前金払に関する特約条項)

第31条 前4条に定めるもののほか、前金払については、入札条件及び特約条項に定めるところによる。

附則

本心得は、令和2年10月1日から適用する。

附則

本心得は、令和4年4月1日から適用する。